

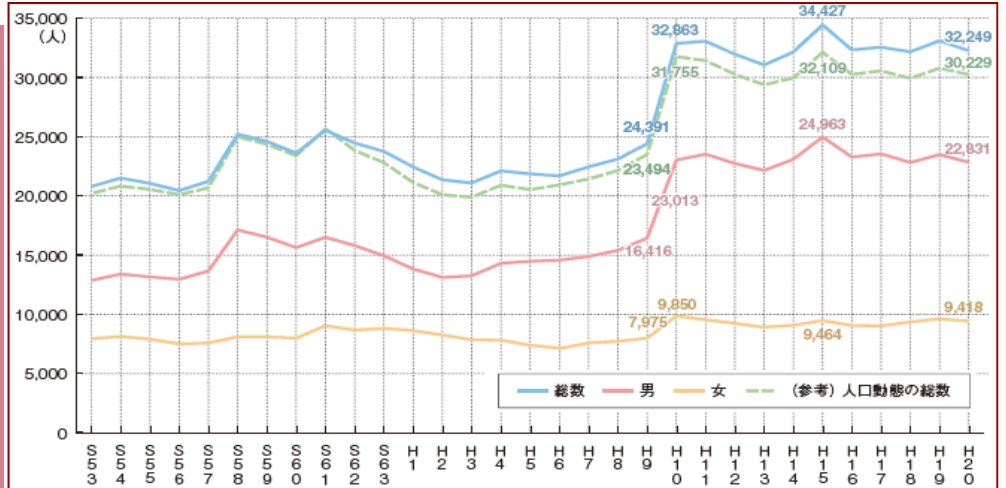
自殺は社会問題、自殺の実態とその要因は？ (2009年度自殺対策白書より)

●11年連続で3万人超え

2008年の自殺者数は3万2,249人で前年に比べ844人(2.6%)減少しました。

自殺者数は1991年(H3)ごろは2万人台前半で推移していたのが、1998年(H10)に前年比8,472人(34.7%)も増加して3万2,863人となっています。以降11年連続で3万人を超えており、自殺大国にっぽんという不名誉な呼び名の通りとなっています。

自殺者数の推移



●1998年に自殺者急増の背景は？

1998年での急増の背景には45歳～64歳までの中高年男性の増加があり、特に50代後半と高齢者での自殺死亡率の上昇が影響しています。京都大学の調査報告によれば、自殺者増加の要因は、雇用・経済環境の悪化の可能性が高く、経営の厳しくなった金融機関による貸し渋り、貸しはがしで中小零細企業の経営者の自殺につながったとしています。

現在の失業率は5%前後、雇用環境も厳しく当時より状況はさらに悪化しているといえるかもしれません。

★1998年はこんな年★

- 日本版金融ビッグバンスタート
- 小渕内閣スタート
- 長野オリンピック開催
- 失業率が初の4%超え、4.4%へ
- 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行が経営破綻
- ★日経平均：年初始値15,268円、年末終値13,842円
- ★為替レート：8月に1米ドル147.63円を記録
- 前年平成9年4月から消費税率は3%から5%へ

●主要国でトップレベルの自殺率

日本の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は世界で第8位、先進諸国でみても第3位のロシアを除けば男女とも日本がトップです。

男女を比較すると男性が圧倒的に高いのはどの国も共通ですが、女性だけでみれば日本女性の自殺率は13.2となんと世界で第3位！1位中国(14.8)、2位韓国(14.1)4位香港(13.1)と、原因はわかりませんがアジアに集中しているのも特徴です。



●自殺予防の現状

日本では2006年に自殺対策基本法が施行され、やっと自殺を社会問題として取り組む体制になったところです。

諸外国での取り組みとしては、フィンランドは自殺率30.4を2002年には21.1まで引き下げることに成功、ニュージーランドでは青少年の自殺率が高く90年代から青少年対象の予防戦略を実行しています。

日本での自殺の実態把握をもとに、適切な予防策実施とその普及が待たれるところです。

「自殺予防と遺族支援のための基礎調査」から見てきた、自殺予防の介入ポイント

	青少年 (30歳未満)	中高年 (30～64歳)	高齢者 (65歳以上)
特徴と問題点	<ul style="list-style-type: none"> ●早期発症の精神障害による社会参加困難 ●精神科治療薬の誤用 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会的問題(借金)を抱えた労働者の背景にアルコール問題 →アルコールによる不眠への対処 →アルコール問題とうつ病の合併 →アルコール問題に対する援助を受けていない 	<ul style="list-style-type: none"> ●精神科受診率が低い
介入ポイントと対策	<ul style="list-style-type: none"> ●教育機関と保健医療機関の連携による、精神障害の早期発見・早期治療の促進 ●障害を抱えた若者が将来への希望を持つことができる福祉資源や就労援助サービス ●統合失調症の自殺の危険因子の解明 ●精神科治療薬の適正使用のための対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●うつ病だけでなくアルコール問題も含めた、メンタルヘルスプロモーション推進 ●精神科医のアルコール問題に対する診断・治療能力の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●かかりつけ医のうつ病に対する診断・治療能力の向上、および精神科受診の促進

(自殺予防総合対策センターまとめ)